

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2022年4月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2022年4月28日

基準価額

16,506 円

(前月末比)

△432 円 (△2.6%)

純資産総額

10.5 億円

(前月末比)

△0.2億円 (△1.8%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△2.6%
3ヵ月	1.4%
6ヵ月	△6.1%
1年	2.0%
3年	31.8%
5年	47.0%
10年	-
設定来	65.1%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	92.3
静岡銀行株式	7.3
現金等・その他	0.3
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.2%
化学	14.8%
電気機器	13.9%
サービス業	10.5%
卸売業	8.3%
輸送用機器	7.4%
情報・通信業	4.3%
食料品	3.3%
金属製品	3.3%
小売業	3.3%
陸運業	2.9%
建設業	2.0%
医薬品	1.7%
その他	4.0%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	15.6%
精密テクノロジー	14.6%
ウェルネス	12.2%
新素材	10.5%
資源・エネルギー	10.3%
快適空間	9.8%
未来移動体	7.4%
地球開発	6.5%
ライフサイクル	5.7%
社会インフラ	3.4%
その他	4.0%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.3%
2 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.2%
3 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.1%
4 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	4.0%
5 デンソー	未来移動体	自動車市場拡大の恩恵を受ける	3.8%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.7%
7 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.7%
8 カカクコム	生活ソリューション	インターネットユーザーに「便利」を届け続ける	3.7%
9 ホンダ	未来移動体	夢と技術で、難局をチャンスに変える	3.6%
10 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.6%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

4月のファンドの月間リターンは▲2.6%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

4月の内外株式市場は、ウクライナ戦争が長期化する中、米国の金融引き締め政策、中国のロックダウンの影響による景気悪化を意識して世界的な下落となりました。特に米国NASDAQ指数は、▲13%を超える大きな下落でした。同指数は年初から▲20%を超える下落となっています。国内株式市場は、円安が加速したこともあり米国株対比では小幅な下落に留まりました。

当マザーファンドは、月間で▲2.6%の下落、投資先30銘柄中7銘柄が値上がり、23銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲2.4%の下落、日経平均株価も▲3.5%の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、96.0%と前月比+3.3%の上昇となりました。米国の金融引き締め懸念などから急落する局面で丁寧な買い増しを続けたことから、組入比率は少し上昇しています。個別銘柄の月間騰落率ではヤマトHD+6.6%、ユニ・チャーム+3.9%、KADOKAWA+1.7%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、東京エレクトロン▲12.3%、ダイキン工業▲10.6%、リンナイ▲9.3%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄はありませんでした。

株式市場は引き続き、ウクライナ戦争の行方、米国の金融引き締めの動向、中国のロックダウンを注視する展開が続くと考えています。こうした外部環境の変化に、企業業績はどのような影響を受けるのか、また、その影響に対する企業の対応力を合わせて確認しながら丁寧な運用を続けて参ります。一日も早い、戦争の終結を心から願っています。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6902) デンソー

デンソーは好調な決算が続いています。2022年3月期連結営業利益は3412億円、前期比2.2倍増となり、コロナ禍前の2019年3月期の3162億円を上回りました。2023年3月期の連結営業利益は会社計画によると、5600億円、前期比64%増と一段と成長し過去最高益を更新する見通しです。

インフレの影響については、部材費や物流費、エネルギー費などの上昇を想定していますが、売上高の約半分を占めるトヨタ自動車グループ向けが伸びるほか、合理化努力やコスト上昇分の販売価格への転嫁、研究開発への支出を惜しまない姿勢とそれが成果につながっていること、などが大きく貢献します。

なお、インバーターを始めとした電動化製品は着実に拡販が進んでいます。また、調達している半導体については、台湾の半導体ファウンドリー大手との協業などにより内製ウエイトが高まり、2025年には1~2割程度が内製となる見込みです。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (6988) 日東電工

日東電工が発表した2022年3月期決算は、前年同期比で売上高が12.1%増、営業利益が41.0%増となりました。テレワーク定着の恩恵を受けて、ノートパソコン、タブレット端末向けの光学フィルムや半導体の工程用材料の需要が堅調に推移したほか、スマートフォン向け高精度基板の伸長や、核酸医薬の受託製造ではCOVID-19ワクチンに使用されるアジュバント（免疫補強剤）用途の出荷を開始したことも寄与しました。

同時に発表された2023年3月期の業績予想は、前年同期比で売上高が3.1%増、営業利益が5.9%増となっています。一見すると業績が頭打ちとなるように感じられるかもしれませんが、為替前提が1米ドル=112円となっていること（円安メリットは企業規模に比してもかなり大きい）、下期に核酸医薬の受託製造における生産能力増強にかかる先行投資を計画していることなどを考えると過度な懸念は不要と考えています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (6501) 日立製作所

日立製作所は、4月28日に2022年3月期決算と新たな中期経営計画を発表しました。

2022年3月期の実績は、半導体不足や部材価格高騰、新型コロナウイルス再拡大など厳しい外部環境の中、事業再編による買収の影響やコスト構造の見直し、収益力強化策などが奏功し前年比で増収増益となり当期利益は過去最高を更新しました。続く2023年3月期においても当期利益は過去最高を更新する計画です。また同日に日立物流の株式売却を発表するなど、事業ポートフォリオ改革は着々と進展しています。

合わせて発表された2025年3月期を最終年度とする中期経営計画では、3年間の財務目標数値として売上高年平均成長率5%~7%、一株当たり当期利益年平均成長率10%~14%など、4月1日付で新CEOに就任した小島社長の成長への意気込みが感じられる意欲的な目標となりました。

これまでの事業再編に一区切りをつけ、成長へのシフトとなる3年間でスタートしました。

今後も小島新CEO体制の経営手腕に大いに着目して参ります。

シニア・アナリスト 末山 仁



こどもトラスト

【オンライン こどもトラストセミナー meからweのお金の教室】

今回も日本各地から参加してくれました！
 まずは、ダンス、絵を描くこと、おもちゃが好きな子などがオンライン上に集ってくれた**低学年の部**。恒例の、「お金持ちはいいい人？」の質問に、みんな揃って「いい人！」の回答でした！
 しかし、その理由を聞いてみると、なかなか説明は難しそうです。
 そこで、お金の使い方をまずはやってみようということで、100円玉4つを、紙面上に設けた「つかう」「ためる」「ふやす」「きふする」に振り分けてみることにしました。
 すると、「ふやす」「きふする」のことがよくわからないということで、ほとんどの子がこの2つの枠にお金をおくことができませんでした。
 しかしその後のワークショップ内で、自分に代わって自分が欲しいと願う未来をつくってくれている「お仕事」の存在を知ります。



そして今は使っていない自分のお金を、しかもそれが少しの金額でも、その「お仕事」を応援することに使えることを知っていきます。企業を応援する投資であったり、NPOなどの非営利組織に対する寄付という、自分のためだけではない、自分達が暮らす社会や世界のためのお金の使い方を知っていくことで、子どもたちのお金の使い方に変化が生まれていきました。

「me」（自分だけのための買う、貯める）からwe（欲しい未来への投資や寄付）へとお金が引っ越して行きました。

子どもたちが最終的に発見した「いいお金持ち」は、自分のためにも、みんなのためにもお金が使える人のことでした。



高学年の部では、3つの社会課題に取り組む団体からどこにどんなふうに寄付をしたいか？それはなぜか？というワークショップを4000円を使ってチャレンジしました。

すべての団体が大事な活動だから3団体それぞれに寄付することを決める子が多かったのですが、1000円をどこかの団体に多く寄付するとなると、「自分と同じ年頃の子どもたちを助けたいからこの団体に」「動物が好きだから、自然のためになるこの活動に」と、自分なりの価値観で上手にお金を振り分けることができました。

「知らないお金の使い方が知れて楽しかった」「お金を寄付すると、みんなが優しくなれる」そんな風に感想を伝えてくれました。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



【コモンズ30ファンドがアワード受賞】

先日、とてもうれしいニュースがありました。

当ファンドのコアの運用部分に準ずるコモンズ30ファンドが、株式会社格付投資情報センター（以下R&I）が選定する「R&I ファンド大賞 2022」の「国内株式コア」カテゴリで優秀ファンド賞を受賞いたしました。

それも「投資信託10年」部門における優れた運用成績を示したファンドとして表彰され、豊かな普通の生活を求めている一般個人へ良識な長期投資の投資信託をお届けしたいという起業の想いが、このように評価されたことに感慨無量です。

「R&Iファンド大賞」は日本を代表する格付会社であるR&Iの定量評価の枠組みを活用し、『中立・公正』な立場から、定量評価のみによる客観的な基準に基づき、優れた運用成績を示したファンドを表彰するアワードです。受賞ファンド数は国内公募投信約5000本のうち約2%です。

コモンズ投信は、「誰もが長期的な資産形成が出来る長期投資のファンド」を創ろう。世代を超える30年目線で。」との想いで創業しました。その為、私たちは人気のテーマを掲げて短期的に資産を集めるようなベストセラーファンドは決して狙わず、誰からも永く愛されるロングセラーファンドを目指してきました。当ファンドも同様の想いです。当ファンドは、このコモンズ30マザーファンドに静岡銀行株式をトッピングした商品です。静岡銀行の株式への投資を通じて、静岡県を中心にした地域を持続的に豊かにしていきたいとの想いも込められています。

今後も皆さまからお預かりした大切な資金によって投資先企業をしっかりと支え、対話することで次世代に続くよりよい未来につながる価値を共創していきます。

引き続き、未来を創る投資を私たちとご一緒ください。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>